



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東 大 名 札 福

上場会社名 武田薬品工業株式会社

コード番号 4502 URL <http://www.takeda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 閑史

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・オフィサー コーポレート・コミュニケーション部長

(氏名) 大槻 浩

TEL 03-3278-2037

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,508,932	6.3	265,027	△27.8	270,330	△27.2	124,162	△49.9
23年3月期	1,419,385	△3.2	367,084	△12.6	371,572	△10.6	247,868	△16.8

(注) 包括利益 24年3月期 65,395百万円 (△42.9%) 23年3月期 114,550百万円 (△55.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	157.29	157.26	6.1	8.5	17.6
23年3月期	314.01	313.96	11.8	13.2	25.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 302百万円 23年3月期 451百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,577,030	2,071,866	56.2	2,548.53
23年3月期	2,786,402	2,136,656	75.1	2,649.69

(参考) 自己資本 24年3月期 2,011,841百万円 23年3月期 2,091,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	336,570	△1,093,964	393,789	454,247
23年3月期	326,938	△99,255	△146,544	872,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	142,102	57.3	6.7
24年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	142,108	114.4	6.9
25年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		91.7	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	780,000	11.0	100,000	△52.6	95,000	△54.7	105,000	△22.6	133.01
通期	1,550,000	2.7	160,000	△39.6	150,000	△44.5	155,000	24.8	196.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 有

新規 2社 (社名) ナイコメッド・デンマーク ApS、 ナイコメッド GmbH、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	789,666,095 株	23年3月期	789,666,095 株
② 期末自己株式数	24年3月期	252,486 株	23年3月期	295,436 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	789,398,846 株	23年3月期	789,375,643 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	834,708	△0.9	178,813	△2.0	451,685	132.9	372,523	174.2
23年3月期	842,030	△3.4	182,448	△26.3	193,920	△24.6	135,836	△34.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	471.86	471.78
23年3月期	172.06	172.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,348,562	1,501,536	63.9	1,901.25
23年3月期	1,550,596	1,264,837	81.5	1,601.75

(参考) 自己資本 24年3月期 1,501,032百万円 23年3月期 1,264,503百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、監査手続は一部終了していません。なお、監査手続を終了後、6月26日に有価証券報告書を提出する予定です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものですが、事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、速やかにご報告いたします。

・「米国「URL Pharma社」買収に係る業績影響」については、添付資料11ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 5次期の見通し [見通しに関する注意事項]」をご参照下さい。

・決算補足説明資料、ならびに本日5/11(金)開催の決算説明会における資料、説明内容(動画)および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)
http://www.takeda.co.jp/investor-information/quarterly-results/index_869.html

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	12
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	13
(4) 事業等のリスク.....	13
2. 企業集団の状況.....	15
3. 経営方針.....	19
(1) 会社の経営の基本方針.....	19
(2) 訴訟等について.....	21
4. 連結財務諸表.....	23
(1) 連結貸借対照表.....	23
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	25
連結損益計算書.....	25
連結包括利益計算書.....	26
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	27
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	29
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	30
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	30
(7) 表示方法の変更.....	30
(8) 追加情報.....	30
(9) 連結財務諸表に関する注記事項.....	31
(連結貸借対照表関係).....	31
(連結損益計算書関係).....	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	32
(セグメント情報).....	33
(税効果会計関係).....	37
(退職給付関係).....	39
(生産、受注及び販売の状況).....	41
(1株当たり情報).....	43
(重要な後発事象).....	44
5. その他.....	46
役員の異動.....	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①はじめに

欧州財政問題が一時の危機的状況からは脱しつつあるものの未だ予断を許さない状況のなか、米国経済は緩やかな回復基調を示しています。一方、新興国の成長はやや抑制基調に転じていますが、世界経済を緩やかながらも成長させる原動力となっています。また、東日本大震災からの復興途上にある日本経済にとって、円高、エネルギーコストの上昇、グローバル競争の激化等、厳しい状況に基本的変化は見られず、かろうじて成長軌道への復帰傾向が見られる状況です。

一方、医療用医薬品市場は、先進諸国では、医療費抑制政策や後発医薬品の伸長等により、市場成長率が鈍化しているなかで、新興国においては、医療技術の向上や保険医療制度の普及によって、市場規模が急速に拡大しており、その存在感は確実に高まってきております。

このような環境変化のなか、当社は「新たなタケダへの変革」を目指し、昨春策定した「11-13 中期計画」に基づき、経営方針である「革新への挑戦 (Innovation)」と「活力ある企業文化の創造 (Culture)」を通じた「持続的な成長 (Growth)」の達成に取り組んでおります。

この一環として、昨年9月末、スイスのチューリッヒに拠点を置く「ナイコメッド A/S」^(注)について、96億ユーロで同社の全株式の取得を完了し、100%子会社としました。

ナイコメッド社との事業基盤の統合により28カ国から約70カ国へと飛躍的に拡大した進出国において、特に新興国を中心とする同社の販売網を活用することで、当社製品の早期上市を推進し、持続的成長の基盤整備を進めております。

なお、欧州を中心として、本年1月18日に公表しました従業員数の削減や事業拠点の統廃合を含むナイコメッド社との統合・融和と、同社のグローバルに活躍する多様で優秀な人材活用は、想定どおり順調に推移しております。

また、米国においても、既存組織のさらなるスリム化をはかる一方で販売基盤を強化するため、本年4月、痛風の予防および治療薬である「Colcrys」を主力品とする米国「URL Pharma 社」の買収について合意しました。本買収を通じて、当社の強みである開業医市場における事業基盤を活かし、痛風領域におけるさらなるプレゼンス強化に取り組んでまいります。

他にも様々な事業活動・施策を展開しておりますが、主な取り組みおよび成果は以下のとおりです。

(注) 当社は2011年9月末にスイスのチューリッヒに拠点を置く「ナイコメッド A/S」を買収しており、買収時点で同社の子会社・関連会社93社が当社グループに加わっています。これ以降、「ナイコメッド A/S」およびその子会社・関連会社全体を説明する場合、「ナイコメッド社」として記載しております。

<研究開発活動関連>

本年3月、米国「アフイマックス社」からの導入品である腎性貧血治療剤「オモンティス(米国製品名／一般名:ペギネサタイド)」について、透析期患者(成人)を対象とした腎性貧血効能にて米国食品医薬品局(FDA)より販売許可を取得し、本年4月、販売を開始いたしました。なお、本年2月、欧州医薬品庁(EMA)に対しても同効能で販売許可申請を実施し、同月、受理されております。

さらに、本年1月には、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」について、医療従事者や一定の患者さんにとって非常に利便性が高い皮下投与の適応追加承認をFDAより取得しました。

加えて、同月には、癌領域のさらなる強化に向けて米国「インテリキン社」を買収いたしました。同社は、癌細胞の増殖に関わる重要な経路を抑制する癌治療薬の中で、ベストインクラスの薬剤となる可能性を持つ2つの開発パイプラインを有しており、画期的な治療法をお届けできるものと期待しております。

また、高血圧症治療剤「アジルバ」について、厚生労働省より、本年1月に製造販売承認を取得いたしました。

本年2月、当社の100%子会社である「武田(中国)投資有限公司」に、中国を含むアジア地域における臨床開発活動の強化を目的として、「武田上海開発センター」を設置いたしました。今後、同地域における医師・当局との関係をさらに強化し、中国市場にフォーカスした臨床試験の実施により、確実な承認取得に繋げていきます。

当社は、今後も引き続き重点疾患領域への研究開発投資を積極的に行うなかで、社内外のリソースを有効に活用し、画期的な新薬の創出を目指すとともに、世界中の患者さんの生活の質の向上に努めてまいります。

(当期における研究開発活動の詳細については7ページの「④研究開発活動の内容および成果」をご参照ください。)

＜販売活動関連＞

高血圧症治療剤「イダービ」については、米国における昨年4月の単剤の販売開始に続き、同12月には、同国では初めてとなるアンジオテンシンⅡ受容体拮抗薬(ARB)と利尿剤クロルタリドンとの合剤である「イダーバクロー」について、FDAより販売許可を取得し、本年2月、販売を開始しました。欧州においても、昨年12月、欧州委員会より「イダービ」について販売許可を取得し、本年1月より販売を開始いたしました。本剤は臨床試験において、既に広く処方されている他のARBと比較し、高い降圧作用が確認されており、他剤との差別化を通じて本剤の成長を加速させてまいります。

また、日本においては、一昨年発売した抗癌剤「ベクティビックス」や2型糖尿病治療剤「ネシーナ」の販売が順調に伸びており、昨年9月に販売を開始した「リオベル(「ネシーナ」と「アクトス」の合剤)」についても、早期市場浸透に取り組んでおります。

さらに、中国においては、昨年4月に設立した販売子会社の「武田薬品(中国)有限公司」が、8月より本格的に稼動しております。既に同国市場において高い成長率を実現しはじめるなど、順調なスタートを切っております。

＜グローバルでのワクチン事業の強化にむけて＞

本年1月、グローバルでのワクチン事業の強化を目的として、ワクチンビジネス部を設立いたしました。当社は、日本において、60年以上に亘り小児用ワクチンの供給に務めてまいりました。パンデミックへの対応として新型インフルエンザワクチンの生産供給体制の整備等にも取り組んでおり、山口県光市の当社光工場において、同ワクチン製造棟の建設工事を開始しております。長年培ってきたワクチンに関する当社の技術・知識を結集させ、より発展させることで、世界の公衆衛生の向上に貢献してまいります。

＜コーポレート・ガバナンスの強化について＞

昨年11月、イノベーションの推進および適切な投資配分による研究開発の生産性向上をはかるチーフメディカル & サイエンティフィック オフィサー(CMSO)を新設するとともに、引き続き主要な市場である米欧に、「ナイコメッド社」買収で獲得した成長著しい新興国市場を加えた全ての海外販売機能を統括するチーフ コマーシャル オフィサー(CCO)を設置しました。

さらに、本年4月、経営戦略機能の強化と、経営管理機能・キャッシュフロー管理機能のさらなる充実を目的として、従来の事業戦略部と経理部を再編し、社長直轄組織である「経営企画部」および「経営管理部」を設立いたしました。今後とも、グローバル製薬企業として相応しい事業運営体制の強化を継続するとともに、昨年6月に設置した社外取締役による外部からの知見や視点も取り入れ、コーポレート・ガバナンスの透明性のさらなる向上に努めてまいります。

今般、中長期にわたる持続的成長を確実なものとするべく、2011年度の成果と環境変化を踏まえ「12-14 中期計画」を策定し、この計画の推進により、引き続き、真のグローバル企業に向けた「新たなタケダへの変革」を加速させてまいります。当社は、200年を超える長い歴史の中で培われた経営哲学である「タケダイズム＝誠実(公正・正直・不屈)」を根幹に、これからもグローバルに事業を展開する企業の責務として地球環境への配慮とコンプライアンスの遵守を徹底するとともに、東日本大震災の経験を踏まえ、医薬品の安定供給に資する危機管理体制のさらなる強化に努め、本中期計画に掲げた事業目標の完遂を通じて、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現を目指してまいります。

＜ご参考＞ 2010年以降に日米欧で新たに発売した主要製品

[日本]

＜2010年6月新発売＞

2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠(一般名:アログリプチン安息香酸塩)」
 高血圧症治療剤「ユニシア配合錠(「プロプレス」とカルシウム拮抗剤(アムロジピンベシル酸塩)の合剤)」
 抗癌剤「ベクティビックス点滴静注(一般名:パニツムマブ)」

＜2010年7月新発売＞

不眠症治療剤「ロゼレム錠(一般名:ラメルテオン)」
 2型糖尿病治療剤「メタクト配合錠(「アクトス」とビグアナイド系薬剤(メホルミン塩酸塩)の合剤)」
 2型糖尿病治療剤「アクトス OD 錠(口腔内崩壊錠)」

＜2010年11月新発売＞

ヘリコバクター・ピロリ二次除菌用組み合わせ製剤「ランピオンパック(「タケブロン」、アモキシシリン水和物およびメロニダゾールの組み合わせ製剤)」

＜2011年3月新発売＞

アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール(一般名:ガラントミン臭化水素酸塩)」(「ヤンセンファーマ株式会社」からの導入品であり同社と共同販売を実施)

＜2011年6月新発売＞

2型糖尿病治療剤「ソニアス配合錠(「アクトス」とスルホニルウレア系薬剤(グリメピリド)の合剤)」

＜2011年9月新発売＞

2型糖尿病治療剤「リオベル配合錠(「ネシーナ」と「アクトス」の合剤)」

[米州]

＜2010年6月新発売＞

2型糖尿病治療剤「アクトプラスメット XR(「アクトス」とビグアナイド系薬剤(メホルミン徐放製剤)の合剤)」

＜2011年4月新発売＞

高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

＜2012年2月新発売＞

高血圧症治療剤「イダーバクロー(「イダービ」とサイアザイド系利尿剤(クロルタリドン)の合剤)」

＜2012年4月新発売＞

腎性貧血治療剤「オモンティス(一般名:ペギネサタイド)」

[欧州]

＜2010年2月新発売＞

非転移性骨肉腫治療剤「メパクト(一般名:ミファムルチド)」

＜2012年1月新発売＞

高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

②当期の業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売 上 高	15,089 億円 [対前期	895 億円 (6.3%) 増]
営 業 利 益	2,650 億円 [〃	1,021 億円 (27.8%) 減]
経 常 利 益	2,703 億円 [〃	1,012 億円 (27.2%) 減]
当期純利益	1,242 億円 [〃	1,237 億円 (49.9%) 減]

〔売上高〕

前期から 895 億円(6.3%)増収の 15,089 億円となりました。

- ・国内において、一昨年新発売した抗癌剤「ベクティビックス」、2型糖尿病治療剤「ネシーナ」などによる増収効果に加え、当社の 100%子会社である米国「ミレニウム・ファーマシューティカルズ Inc.」の多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の伸長や、同「武田ファーマシューティカルズUSA, Inc. ^(注)」における逆流性食道炎治療剤「デクスラント」および痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック」の伸長、さらに「ナイコメッド社」の買収後の売上が計上されたことにより、為替レートが円高となった影響(427 億円のマイナス)および米国での消化性潰瘍治療剤「プレバシド」、日米欧における2型糖尿病治療剤「アクトス」の減収をカバーし、全体では増収となりました。

(注) 本年1月18日、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ Inc.から社名変更しております。

- ・医療用医薬品の主要品目の売上高は下記のとおりです。

2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(国内製品名:アクトス)」	2,962 億円	対前期	917 億円(23.6%)減
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	2,163 億円	〃	16 億円(0.7%)減
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」	1,221 億円	〃	115 億円(8.6%)減
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	1,207 億円	〃	43 億円(3.7%)増
多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」(米国売上高)	581 億円	〃	73 億円(14.4%)増

〔営業利益〕

前期から 1,021 億円(27.8%)減益の 2,650 億円となりました。

- ・販売費及び一般管理費が 760 億円(10.3%)増加したことに加え、「ナイコメッド社」買収で取得した同社保有の棚卸資産の時価評価に伴い売上原価が増加し、売上総利益が 261 億円(2.4%)減益となったことにより、営業利益は減益となりました。
- ・研究開発費は、70 億円(2.4%)減少し、2,819 億円となりました。
- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、「ナイコメッド社」での発生費用や、のれん償却費増加による影響などで 830 億円(18.6%)増加し、5,288 億円となりました。

〔経常利益〕

前期から1,012億円(27.2%)減益の2,703億円となりました。

- ・営業利益の減益により、経常利益についても減益となりました。

〔当期純利益〕

前期から1,237億円(49.9%)減益の1,242億円となりました。

- ・経常利益の減益に加え、「ナイコメッド社」との統合に伴う事業構造再編費用を計上したことや、税制改正による法人税等の増加(38ページの【(税効果会計関係)3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正】をご参照下さい)もあり、減益となりました。
- ・1株当たり当期純利益は、前期から156円72銭(49.9%)減少し、157円29銭となりました。
- ・特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの1株当たり当期純利益^(注)は、前期から59円19銭(15.8%)減少し、314円38銭となりました。

(注) 当期純利益から、特殊要因(特別損益および企業買収によるのれん償却費、無形固定資産償却費、棚卸資産のステップアップ(時価評価による増加分)にかかる売上原価の増加)を控除して算定しております。

- ・自己資本当期純利益率は6.1%となり、前期から5.7ポイント減少しました。

なお、昨年9月末の「ナイコメッド社」の買収に伴う企業結合会計による影響として、売上原価において棚卸資産のステップアップ(時価評価による増加部分)にかかる費用555億円、販売費及び一般管理費において無形固定資産償却費234億円、のれん償却費91億円を当期に計上しております。本企业結合会計は、買収後1年以内に会計監査を経て確定いたしますが、当買収にかかる会計処理につきましては当期末の会計監査をもって確定いたしました。

③セグメント別業績の状況

当期における各セグメントの売上高および営業利益は、以下のとおりとなりました。

セグメント	売 上 高		営 業 利 益	
	金 額	対前期	金 額	対前期
医療用医薬品事業	13,588億円	914億円増	2,438億円	1,022億円減
〈国内〉	〈5,922億円〉	〈138億円増〉		
〈海外〉	〈7,666億円〉	〈776億円増〉		
ヘルスケア事業	617億円	14億円増	118億円	4億円減
その他事業	931億円	33億円減	117億円	7億円増
全社合計	15,089億円	895億円増	2,650億円	1,021億円減

(注) 各セグメントの売上高は、各報告セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

〔医療用医薬品事業〕

医療用医薬品事業の売上高は前期から914億円(7.2%)増収の13,588億円となり、営業利益は前期から1,022億円(29.5%)減益の2,438億円となりました。

このうち国内売上高は、「バクティビックス」、「ネシーナ」等、一昨年新発売した製品群の寄与により、138億円(2.4%)増収の5,922億円となりました。

主な品目の国内売上高は下記のとおりです。

「プロプレス」(高血圧症治療剤)	1,427 億円	対前期	47 億円 (3.4%) 増
「タケプロン」(消化性潰瘍治療剤)	765 億円	〃	56 億円 (7.9%) 増
「リュープリン」(前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	678 億円	〃	19 億円 (2.9%) 増
「アクトス」(2型糖尿病治療剤)	318 億円	〃	161 億円 (33.6%) 減
「ベクティビックス」(抗悪性腫瘍剤)	172 億円	〃	78 億円 (82.8%) 増
「ネシーナ」(2型糖尿病治療剤)	155 億円	〃	139 億円 (847.4%) 増

海外売上高は、ナイコメッド社の買収後の売上が加わり、米国における「プレバシド」および米欧における「アクトス」の減収や円高による減収影響をカバーし、前年同期から 776 億円 (11.3%) 増収の 7,666 億円となりました。

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上高は、「アリナミン錠剤類」、「ベンザ類」等の増収により、前期から 14 億円 (2.4%) 増収の 617 億円となりました。一方、営業利益は期間経費の増加が増収に伴う売上総利益の増益を上回ったことにより、4 億円 (3.4%) 減益の 118 億円となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は前期から 33 億円 (3.4%) 減収の 931 億円、営業利益は原価率の改善および経費削減により 7 億円 (6.2%) 増益の 117 億円となりました。

④研究開発活動の内容および成果

当社は、常に医療上のニーズをふまえ、研究開発戦略を決定しています。「12-14 中期計画」においては、「ナイコメッド社」買収により慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス」および関節リウマチ治療薬「Veltuzumab」、「MT203」を獲得したことや自社パイプラインの進捗などを考慮し、「代謝性・循環器系疾患」、「癌」、「中枢神経系疾患」、「呼吸器・免疫系疾患」、「消化器・泌尿生殖器系疾患」を重点疾患領域と位置付け、経営資源を投下していきます。これに加えて、研究開発の重要な取り組みとして、本年 1 月にワクチンビジネス部を新設し、ワクチン事業のグローバル展開を推進しております。以上を通じて、画期的新薬の創出に挑戦してまいります。なお、当期における研究開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです。

[自社創製品に関する取り組み]

- ・昨年6月、癌治療薬「MLN4924」について、米国臨床腫瘍学会年次集会において、転移性黒色腫およびその他固形癌を対象とした臨床第1相試験の試験結果を発表しました。また、第 16 回欧州血液学会年次集会において、急性骨髄性白血病およびハイリスクの骨髄異形成症候群を対象とした臨床第1相試験の試験結果を発表しました。
- ・昨年6月、癌治療薬「MLN9708」について、第 16 回欧州血液学会年次集会において、再発・難治性の多発性骨髄腫を対象とした臨床第1相試験の試験結果を発表しました。同年 12 月、第 53 回

米国血液学会年次総会(ASH)において、安全性・忍容性の評価、および用量設定を目的とした臨床第1相試験および臨床第1/2 相試験の結果(週一回投与、週二回投与および併用療法)を発表しました。

- ・昨年6月、2型糖尿病治療薬「TAK-875」について、第 71 回米国糖尿病学会年次集会において、有効性、安全性および忍容性に関する臨床第2相試験の試験結果を発表しました。また、同年9月、日本において、同年 10 月、欧米において、臨床第3相試験を開始しました。さらに、本年2月、臨床第2相試験の試験結果が医学雑誌「The Lancet」のオンライン版にも掲載されました。

- ・昨年7月、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド(一般名:ボルテゾミブ)」(以下、「ベルケイド」)の静脈注射投与製剤について、グローバル臨床第3相試験であるVISTA*試験における全生存期間に関する5年間(中央値 60.1 ヶ月)の追跡調査データを添付文書に追記するための申請を米国食品医薬品局(FDA)に行い、同年 11 月、承認されました。同年 10 月、専門医およびFDAと協議し、「ベルケイド」の米国における再発性濾胞性リンパ腫の適応追加申請を取り下げました。同年 12 月、第 53 回米国血液学会年次総会(ASH)において、VISTA 試験結果、および再発・難治性の濾胞性リンパ腫を対象にリツキシマブ単独投与群と「ベルケイド」併用投与群を比較した臨床第3相試験で得られたバイオマーカーに関する知見を発表しました。本年1月、「ベルケイド」の皮下投与について、FDA より適応追加承認を取得しました。

*VISTA: VELCADE as Initial Standard Therapy in multiple myeloma: Assessment with melphalan and prednisone

- ・昨年7月、米国において、2型糖尿病治療薬「ネシーナ(一般名:アログリプチン)」ならびに「ネシーナとアクトス(一般名:ピオグリタゾン)の合剤」に関する追加データを FDA に提出し、本年4月、審査結果通知を受領しました。

- ・昨年8月、子宮内膜症・子宮筋腫治療薬「TAK-385」について、日本において臨床第2相試験を開始しました。

- ・昨年9月、2型糖尿病治療薬「SYR-472」について、日本において臨床第3相試験を開始しました。

- ・昨年9月、酸関連疾患治療薬「TAK-438」について、日本において逆流性食道炎等を対象とした臨床第3相試験を開始しました。

- ・昨年9月、欧州医薬品庁(EMA)の欧州医薬品評価委員会(CHMP)より高血圧症治療薬「TAK-491(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」の販売承認を推奨するという見解が示され、同年 12 月、欧州委員会より販売許可を取得し、本年1月、「イダービ」として欧州での販売を開始しました。

- ・昨年 10 月、当社の研究開発資源を最適化するために、欧州において不眠症治療薬「ラメルテオン」の開発を中止しました。

- ・昨年12月、癌治療薬「MLN8237(一般名:alisertib)」について、第53回米国血液学会年次総会(ASH)において、悪性B細胞性およびT細胞性非ホジキンリンパ腫を対象に有効性を検討した臨床第2相試験の結果を発表しました。この発表は、最も優れたプレゼンテーションに授与される“Best of ASH”を受賞しました。本年3月、再発・難治性の末梢性T細胞性リンパ腫を対象とした臨床第3相試験を開始しました(欧州、北米、中南米およびアジア太平洋地域で実施)。
- ・本年1月、高血圧症治療薬「TAK-536(一般名:アジルサルタン)」について、厚生労働省より製造販売承認を取得しました。
- ・本年1月、前立腺癌治療薬「TAK-700(一般名:orteronel)」について、日本において臨床第3相試験を開始しました。
- ・本年2月、潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「MLN0002(一般名:vedolizumab)」について、抗TNF抗体を含む既存薬不応の中等症から重症の活動期潰瘍性大腸炎患者を対象とした臨床第3相試験(GEMINI I 試験)の速報結果が得られました。本試験結果の詳細については、今後、学会での発表を予定しています。
- ・本年2月、前立腺癌・閉経前乳癌治療剤「リュープリン(一般名:リュープロレリン酢酸塩)」の6ヶ月製剤について、日本において臨床第3相試験を開始しました。

[合剤等に関する取り組み]

- ・昨年7月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ」と同治療剤「アクトス」の合剤について、厚生労働省より製造販売承認を取得し、同年9月、「リオベル配合錠」として日本にて販売を開始しました。
- ・昨年11月、2型糖尿病治療薬「ネシーナ」と同治療剤「メトホルミン」の合剤について、米国においてFDAに販売許可申請を行いました。
- ・昨年12月、高血圧症治療剤「イダービ」と利尿剤「クロルタリドン」の合剤について、FDAより販売許可を取得し、本年2月、「イダーバクロール」として米国にて販売を開始しました。

[導入品(アライアンス)に関する取り組み]

- ・昨年4月、米国「アムジェン社」からの導入品である癌治療薬「AMG479」について、日本において転移性膵臓癌を対象とした臨床第3相試験を開始しました。
- ・昨年5月、デンマーク「ルンドベック社」からの導入品である多重作用メカニズム型抗うつ薬「Lu AA21004」について、日本において大うつ病を対象とした臨床第3相試験を開始しました。
- ・昨年5月、米国「アフィマックス社」からの導入品である腎性貧血治療剤「ペギネサタイド」*について、米国において、透析期患者(成人)を対象とした腎性貧血効能にてFDAに販売許可申請を行い、本年3月、FDAより販売許可を取得、本年4月より販売を開始しました。また、本年2月、欧州

において、同効能にて EMA に販売許可申請を行いました。なお、昨年 12 月、製品ポートフォリオおよび重点疾患領域へのさらなる集中の観点から検討を進めた結果、当社が日本でのペギネサタイドの販売活動を実施しないことを決定しました。

*ペギネサタイドは一般名。米国製品名は「オモンティス」。欧州製品名は未定。

- ・昨年5月、米国「シアトルジェネティクス社」からの導入品であるリンパ腫治療薬「SGN-35(一般名: ブレンツキシマブ ベドチン、欧州製品名: ADCETRIS™)」について、欧州において、EMA に、再発・難治性のホジキンリンパ腫および再発・難治性の全身性未分化大細胞リンパ腫を適応症とした販売許可申請を行いました。同年 10 月、日本において、再発・難治性のホジキンリンパ腫および再発・難治性の全身性未分化大細胞リンパ腫を対象とし、臨床第1/2 相試験を開始しました。同年 12 月、ASH において、再発・難治性の全身性未分化大細胞リンパ腫を対象とした本薬単剤投与における最新データおよび新たにホジキンリンパ腫と診断された患者を対象に化学療法と併用した際の臨床第1相試験の結果を発表しました。

- ・昨年6月、Hib ワクチン「TAK-816」について、日本において臨床第3相試験を開始しました。

- ・昨年8月、当社と米国「アミリン社」は、抗肥満薬「プラムリントイド/メトレプレチン」について、開発計画の見直しや肥満症領域における環境の変化などを踏まえ、経済的評価を行った結果、開発中止を決定しました。

- ・昨年9月、日本において、ノルウェー「プロノバ社」からの導入品である高脂血症治療薬「TAK-085(一般名: omega-3-acid ethyl esters 90)」について、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。本年3月、第 76 回日本循環器学会学術集会において、日本で実施された臨床第3相試験の結果を発表しました。

- ・昨年 12 月、当社と米国「インテリキン社」は、キナーゼ(酵素)研究分野において優れた創薬研究力を有する同社を買収することについて合意し、本年1月、買収手続きが完了しました。

- ・本年3月、当社とカナダ非営利団体「Structural Genomics Consortium」は、創薬ターゲットとなるヒトのタンパク質の3次元構造を同定・解析する共同研究プロジェクトへ当社が出資し、参加する契約を締結しました。

[研究開発体制の整備・強化]

- ・昨年 11 月、イノベーションの推進および適切な投資配分による研究開発生産性の向上を目的としてチーフ メディカル & サイエнтиフィック オフィサー(CMSO)を新設しました。

- ・本年1月、当社は、グローバルでのワクチン事業の強化のため、ワクチンビジネス部を設立しました。なお、昨年8月に、新型インフルエンザワクチンの開発・生産体制整備に関する日本政府の財政支援事業(第二次実生産設備整備事業)について、助成金(約 239 億円)交付先として選定されております。

・本年1月、新薬創出に向けた当社の研究能力を向上させ、さらに研究活動におけるコミュニケーションを一層向上させるために、「武田サンディエゴ Inc.」と「武田サンフランシスコ Inc.」を統合し、「武田カリフォルニア Inc.」としました。

・本年2月、中国を含むアジア地域における臨床開発活動の強化を目的として、「武田(中国)投資有限公司」に「武田上海開発センター」を設置しました。

⑤次期の見通し

売 上 高	15,500 億円 [対 前 期	411 億円 (2.7%) 増]
営 業 利 益	1,600 億円 [	〃 1,050 億円 (39.6%) 減]
経 常 利 益	1,500 億円 [	〃 1,203 億円 (44.5%) 減]
当期純利益	1,550 億円 [	〃 308 億円 (24.8%) 増]

[売上高]

米国での2型糖尿病治療剤「アクトス」の後発品参入による減収を、「ナイコメッド社」の売上高が通年で計上される影響、国内および米国における「アクトス」以外の製品の伸長に加え、本年4月に買収の合意に至った米国「URL Pharma 社」の売上高の寄与により吸収し、前期から増収となる見込みです。

[営業利益・経常利益]

買収に伴う無形固定資産・のれん償却費の増加、研究開発費の増加もあり、営業利益、経常利益ともに前期から減益となる見込みです。

[当期純利益]

経常利益は減益となりますが、インフルエンザワクチン製造設備建設に係る補助金等の特別利益への計上を見込んでいることに加え、移転価格税制にかかる更正処分の異議決定に伴う税金還付があることから、当期純利益については前期から増益となる見込みです。

[見通しの前提条件]

為替レートは、1米ドル＝80 円、1ユーロ＝105 円を前提としております。

[見通しに関する注意事項]

米国「URL Pharma 社」買収に係る業績影響

本年4月に買収合意しました「URL Pharma 社」による損益影響(2012年度の売上高で約440億円、営業利益で約50億円)を織込んでいます。なお、企業結合会計等による影響については、買収手続き完了後1年以内に会計監査人による監査を経て確定しますので、本影響額は現時点での見通しであり確定額ではありません。

なお、当社の業績は、事業環境の変化や為替変動による影響など、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本業績見通しに織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影

響があると判断した場合には、速やかにご報告いたします。

(2)財政状態に関する分析

〔資産〕

当期末における総資産は3兆5,770億円となり、前期末に比べ7,906億円増加しました。「ナイコメッド社」の買収に伴い、有価証券を中心に流動資産が3,073億円減少しましたが、のれんを含む無形固定資産の大幅な増加によって固定資産が1兆979億円増加しております。

〔負債〕

当期末における負債は1兆5,052億円となり、前期末に比べ8,554億円増加しました。「ナイコメッドA/S」買収に伴い、借入金が増加したことが主な要因であります。なお、当該借入金につきましては昨年9月に5,700億円の短期借入れを行い、同年10月に一部返済しましたほか、その返済の一部に充当するため、本年3月、無担保普通社債計1,900億円を発行するとともに、金融機関から1,100億円の長期借入を行いました。この結果、当期末において、短期借入金残高は2,400億円、社債残高は1,900億円、長期借入金残高は1,100億円となりました。
連結合計での借入金、社債残高は5,428億円となっております。

〔純資産〕

当期末における純資産は2兆719億円となりました。円高に伴う為替換算調整勘定の減少などにより前期末から648億円減少しました。
自己資本比率は56.2%となり、前連結会計年度末から18.8ポイント減少しております。

〔キャッシュ・フロー〕

当期のキャッシュ・フローは、4,185億円のマイナスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3,366億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは主に「ナイコメッドA/S」の買収による支出により1兆940億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは買収資金の調達に係る短期借入金、社債の発行および長期借入金による収入等により3,938億円のプラスとなっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1) 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主還元重視の姿勢のもと、「安定的な配当」を継続してまいります。12年度および13年度は、1株当たり配当金について年間180円を継続する方針であり、14年度以降につきましても、株主還元を重視した安定的な利益の配分を行えるよう、努めてまいります。

2) 当期の配当

当期の期末配当金は、1株当たり90円とさせていただきます予定です。

この結果、当期の配当金は第2四半期末配当金(1株当たり90円)と合わせ、前期と同額の1株当たり180円とさせていただきますことを予定しております。

3) 次期の配当

次期の配当金は、当期と同額の1株当たり180円とさせていただきますことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、現在および将来において様々なリスクにさらされており、リスクの顕在化により期待せぬ業績の変動を被る可能性があります。以下では、当社が事業を展開していくうえで直面しうる主なリスクを記載いたします。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当期末現在において判断したものです。

1) 研究開発に関するリスク

当社は、日米欧アの各極市場への一日も早い新製品の上市を目指し、効率的な研究開発活動に努めておりますが、医薬品は、自社創製化合物、導入化合物にかかわらず、所轄官庁の定めた有効性と安全性に関する厳格な審査により承認されてはじめて上市可能となります。

研究開発の途上において、当該化合物の有効性・安全性が、承認に必要とされる水準を充たさないことが判明した場合またはその懸念があると審査当局が判断した場合、その時点で当該化合物の研究開発を途中で断念、または追加の臨床試験・非臨床試験を実施せざるを得ず、それまでにかかったコストを回収できないリスクや製品の上市が遅延するリスク、および研究開発戦略の軌道修正を余儀なくされる可能性があります。

2) 知的財産権に関するリスク

当社の製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって、一定期間保護されております。

当社では特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社の自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

3) 特許権満了等による売上低下リスク

当社は、効能追加や剤型変更等により製品のライフサイクルを延長する努力をしておりますが、多くの製品について、特許が満了すれば、後発品の市場参入は避けられません。これに加え、競合品の特許満了によるその後発品、および競合品のスイッチOTC薬の出現などによって、国内外、特に米国での競争環境は格段に厳しいものになってきており、その影響如何で当社製品の大幅な売上低下を招く可能性があります。

4) 副作用に関するリスク

医薬品は、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を伴う製造・販売承認を得て発売されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、発売時には予期していなかった副作用が確認されることがあります。新たな副作用が確認された場合には、「使用上の注意」への記載を行う、使用方法を制限するなどの処置が必要となるほか、販売中止・回収等を余儀なくされることもあり得ます。

5) 薬剤費抑制策による価格引き下げのリスク

最大市場である米国では、低価格の後発品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、日本においても、医療保険制度により定められている薬価が現在2年に1度引き下げられていることに加え、後発品の使用促進が積極的に進められております。欧州においても、薬剤費抑制策や並行輸入の増加により、同様に価格引き下げが行われております。これら各国の薬剤費抑制策による価格引き下げは、当社の業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

6) 為替変動による影響

当社の当期における海外売上高は 7,755 億円であり、連結売上高全体の 51.4%を占めており、そのうち米州地域での売上高は 4,644 億円にのぼり、連結売上高全体の 30.8%を占めております。当社の業績および財務状況は、為替レートの変動に大きな影響を受けます。

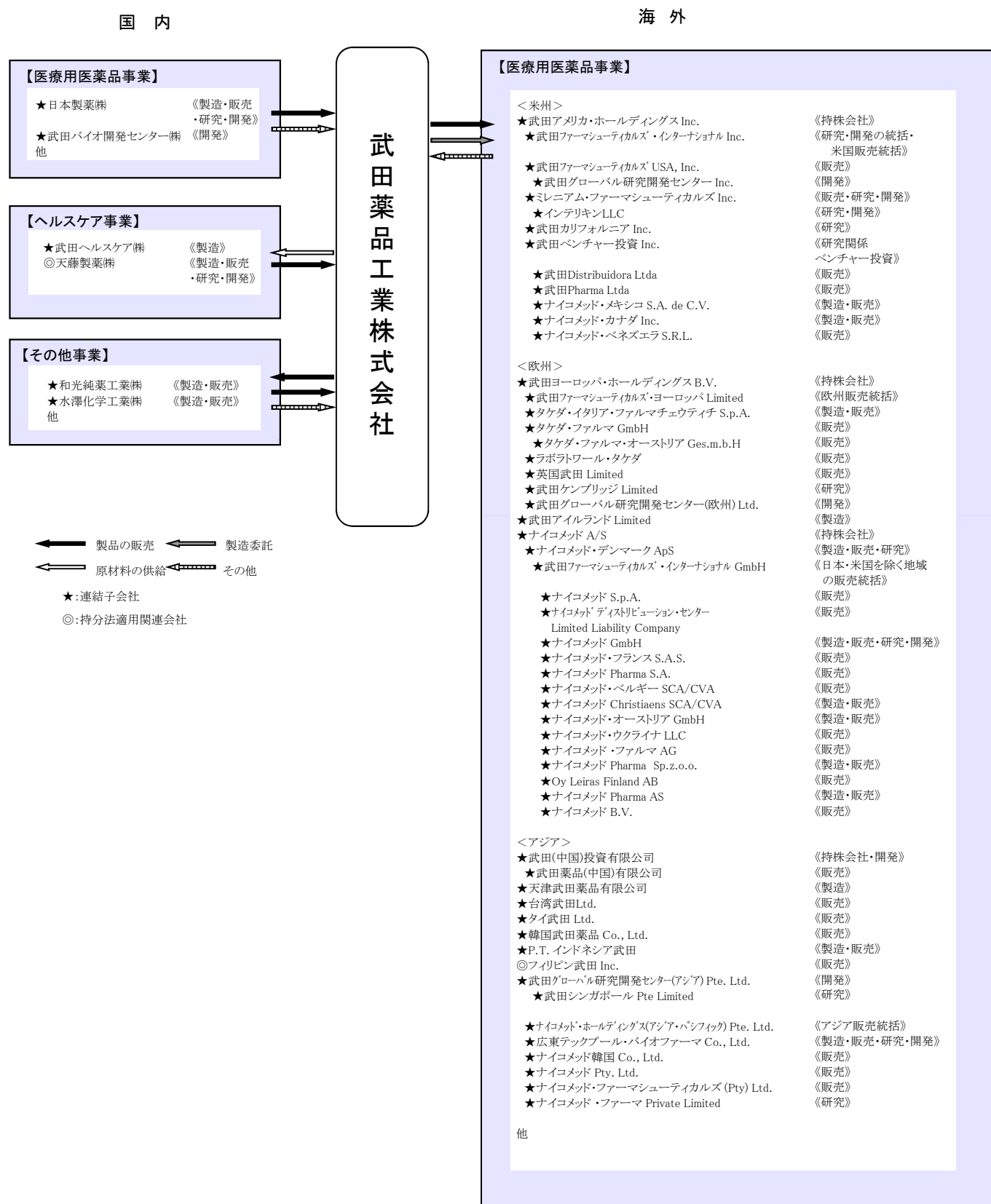
7) 企業買収に関わるリスク

当社は、持続的な成長のためにグローバルに事業展開し、その手段として企業買収も実施しております。世界各国における事業活動は、法令や規則の変更、政情不安、経済動向の不確実性、商慣習の相違その他のリスクに直面する可能性があり、その結果当初想定した買収効果や利益が実現されない可能性があります。また、企業買収などの投資活動にともなって取得した資産の価値が下落した場合、評価損発生などにより、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社147社、持分法適用関連会社16社を合わせた164社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要及び報告セグメントとの関連は次のとおりであります。



関係会社の状況

当社は、2011年9月末、スイスのチューリッヒに拠点を置く「ナイコメッドA/S」の買収を完了いたしました。これにより、当期末時点の当社の連結子会社は147社(対前期末比で86社増)、持分法適用関連会社は16社(同2社増)となりました。現在、「ナイコメッド社」との統合・融和を着実に推進しております。このようななか、当期末における、当社の重要な子会社および関連会社の状況は次のとおりとなりました。

(連結子会社)

地域	名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
						営 業 上 の 取 引	そ の 他
米 州	武 田 ア メ リ カ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス Inc.	米 ニューヨーク州 ニュー ヨー ク	1千 米ドル	医療用医薬品事業	% 100.0	—	—
	武田ファーマシューティカルズ・ インターナショナル Inc.	米 イリノイ州 ディアフィールド	1 米ドル	医療用医薬品事業	※1 100.0 (100.0)	—	—
	武 田 フ ァ ー マ シューティカルズ USA, Inc.	米 イリノイ州 ディアフィールド	1 米ドル	医療用医薬品事業	※1 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	武 田 Distribuidora Ltda.	ブ ラジル サンパウロ	11百万 ブラジルレアル	医療用医薬品事業	※8 100.0 (100.0)	—	—
	武 田 Pharma Ltda.	ブ ラジル サンパウロ	24百万 ブラジルレアル	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	ナ イ コ メ ッ ド ・ メ キ シ コ S.A. de C.V.	メ キ シ コ メキシコシティ	2百万 メキシコペソ	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	ナイコメッド・カナダ Inc.	カ ナ ダ オタワ	6百万 カナダドル	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	ナイコメッド・ベネズエラ S.R.L.	ベ ネ ズ エ ラ カラカス	2千 ボリバル・フェルテ	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	ミレニアム・ファーマ シューティカルズ Inc.	米 マサチューセッツ州 ケンブリッジ	0.1 米ドル	医療用医薬品事業	※1 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究開発を 受委託	—
	武 田 カリフォルニア Inc.	米 カリフォルニア州 サンディエゴ	1 米ドル	医療用医薬品事業	※1 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託 及び共同研究	—
	イ ン テ リ キ ン LLC	米 カリフォルニア州 ラ・ホーヤ	—	医療用医薬品事業	※6 100.0 (100.0)	—	—
	武 田 グ ロ ー バ ル 研 究 開 発 セ ン タ ー Inc.	米 イリノイ州 ディアフィールド	1 米ドル	医療用医薬品事業	※5 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—
	武 田 ベ ン チ ャ ー 投 資 Inc.	米 カリフォルニア州 パロアルト	1 米ドル	医療用医薬品事業	※1 100.0 (100.0)	—	—
欧 州	武 田 ヨ ー ロ ッ パ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス B.V.	オ ラ ン ダ アムステルダム	280百万 ユーロ	医療用医薬品事業	100.0 (4.6)	—	—
	ナ イ コ メ ッ ド A/S	デ ン マ ー ク ロスビキ	750千 デンマーククローネ	医療用医薬品事業	100.0 (100.0)	—	—
	武田ファーマシューティカルズ・ インターナショナル GmbH	ス チ ャ ー リ ッ ヒ スイス	2百万 スイスフラン	医療用医薬品事業	※8 100.0 (100.0)	—	—
	武 田 ファーマシューティカルズ・ ヨ ー ロ ッ パ Limited	英 ロ ン ド 国	4百万 ポンド	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	—	—
	ナ イ コ メ ッ ド S.p.A.	イ タ リ ア ミラノ	2百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	タケダ・イタリア・ファルマチエウ テ イ チ S.p.A.	イ タ リ ア ローマ	1百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※2 76.9 (76.9)	当社が医薬品を販売	—
	ナ イ コ メ ッ ド デ'イストリビ'ュション・センター Limited Liability Company	ロ シ ア モスクワ	10千 ロシアルーブル	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	ナ イ コ メ ッ ド GmbH	ド イ ツ コンスタンツ	70百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	タケダ・ファルマ GmbH	ド イ ツ アーヘン	5百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	ナ イ コ メ ッ ド ・ フ ラ ン ス S.A.S.	フ ラ ン ス パリ	920千 ユーロ	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	ラボラトワール・タケダ	フ ラ ン ス ピュト	3百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	英 国 武 田 Limited	英 国 バッキンガムシャー	86百万 ポンド	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	—
	ナイコメッド Pharma S.A.	ス マ ド リ ー マドリード	1百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	ナイコメッド・ベルギー SCA/CVA	ベ ル ギ ー ブリュッセル	440千 ユーロ	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	ナイコメッド Christiaens SCA/CVA	ベ ル ギ ー ブリュッセル	6百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	ナイコメッド・オーストリア GmbH	オ ー ス ト リ ア リン	11百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※9 99.98 (99.98)	—	—
	タケダ・ファルマ・ オーストリア Ges.m.b.H	オ ー ス ト リ ア ウィーン	73千 ユーロ	医療用医薬品事業	※3 100.0 (100.0)	—	—
	ナイコメッド・ウクライナ LLC	ウ ク ラ イ ン キエフ	50千 フリヴナ	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—

地 域	名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
						営 業 上 の 取 引	そ の 他
欧 州	ナイコメッド・ファルマ AG	ス イ ス デューベンドルフ	500千 スイスフラン	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	ナイコメッド・デンマーク ApS	デ ン マ ー ク ロ ス キ レ	800百万 デンマーククローネ	医療用医薬品事業	※7 100.0 (100.0)	—	—
	ナイコメッド Pharma Sp.z.o.o.	ポ ー ラ ン ド ワ ル シ ャ ワ	19千 ズロチ	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	Oy Leiras Finland AB	フ ィ ン ラ ン ド ヘ ル シ ン キ	1百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	ナイコメッド Pharma AS	ノ ル ウ ェ ー ア ス ケ ー	79百万 ノルウェークローネ	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	ナ イ コ メ ッ ド B.V.	オ ラ ン ダ アムステルダム	10百万 ユーロ	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	武田アイルランド Limited	ア イ ル ラ ン ド キ ル ダ リ ー	92百万 ユーロ	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品の製造を委託	—
	武田ケンブリッジ Limited	英 ケ ン ブ リ ッ ジ	3百万 ポンド	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託	—
	武田グローバル研究 開発センター(欧州) Ltd.	英 ロ ン ド ン	800千 ポンド	医療用医薬品事業	※2 100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—
ア ジ ア 他	武田(中国)投資有限公司	中 国 上 海	37百万 米ドル	医療用医薬品事業	100.0	—	—
	ナイコメッド・ホールディングス (アジア・パシフィック) Pte. Ltd.	シ ン ガ ポ ー ル	1百万 シンガポールドル	医療用医薬品事業	※9 100.0	—	—
	広 東 テ ッ ク プ ー ル ・ バイオファーマ Co., Ltd.	中 国 広 州	100百万 中国元	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	天津武田薬品有限公司	中 国 天 津	44百万 米ドル	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品を販売	—
	武田薬品(中国)有限公司	中 国 泰 州	32百万 米ドル	医療用医薬品事業	※10 100.0	—	—
	台 湾 武 田 Ltd.	台 湾 台 北	90百万 台湾ドル	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品を販売	—
	タ イ 武 田 Ltd.	タ イ バ ン コ ック	102百万 バーツ	医療用医薬品事業	52.0	当社が医薬品を販売	—
	韓 国 武 田 薬 品 Co., Ltd.	韓 国 ソ ウ ル	1,354百万 韓国ウォン	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品を販売	—
	P.T. インドネシア 武田	イ ン ド ネ シ ア ジャカルタ	1,467百万 ルピア	医療用医薬品事業	70.0	当社が医薬品を販売	—
	ナ イ コ メ ッ ド Pty. Ltd.	オ ー ストラリア シ ド ニ ー	450千 オーストラリアドル	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	ナイコメッド・ファーマ シューティカルズ(Pty) Ltd.	南 ア フ リ カ ヨハネスブルグ	1百万 ランド	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	武田シンガポール Pte Limited	シ ン ガ ポ ー ル	2百万 シンガポールドル	医療用医薬品事業	※4 100.0 (100.0)	—	—
国 内	ナ イ コ メ ッ ド ・ ファーマ Private Limited	イ ン ド ム ン バ イ	334百万 インドルピー	医療用医薬品事業	※9 100.0 (100.0)	—	—
	武田グローバル研究開発 センター(アジア) Pte. Ltd.	シ ン ガ ポ ー ル	5百万 シンガポールドル	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品の開発を委託	—
	日 本 製 薬 ㈱	東 京 都 千 代 田 区	760 百万円	医療用医薬品事業	87.5 (0.2)	当社が医薬品等を購入	—
	武 田 バ イ オ 開 発 セ ン タ ー ㈱	東 京 都 千 代 田 区	975 百万円	医療用医薬品事業	100.0	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	—
	武 田 ヘ ル ス ケ ア ㈱	京 都 府 福 知 山 市	400 百万円	ヘルスケア事業	100.0	当社が一般用医薬品を購入	当社が土地・ 建物を賃貸
内	和 光 純 薬 工 業 ㈱	大 阪 市 中 央 区	2,340 百万円	その他事業	70.3 (0.3)	当社が試薬を購入	—
	水 澤 化 学 工 業 ㈱	東 京 都 中 央 区	1,519 百万円	その他事業	54.2	—	—

(持分法適用関連会社)

地 域	名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
						営 業 上 の 取 引	そ の 他
ア ジ ア 他	フィリピン 武田 Inc.	フィリピン	97百万 フィリピンペソ	医療用医薬品事業	% 50.0	当社が医薬品を販売	—
	天 藤 製 薬 (株)	京都府福知山市	96 百万円	ヘルスケア事業	30.0	当社が一般用医薬品を購入	—

- (注) 1. 資本金又は出資金欄には、百万単位以上の会社については百万単位未満を四捨五入した金額を、百万単位未満千単位以上の会社については千単位未満を四捨五入した金額を記載しています。
2. 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しています。
3. 武田アメリカ・ホールディングス Inc.、英国武田 Limited、武田アイルランド Limited、武田ヨーロッパ・ホールディングス B.V.、ミレニアム・ファーマシューティカルズ Inc.、ナイコメッド・デンマーク ApS、ナイコメッド GmbHは、特定子会社に該当します。
4. 和光純薬工業(株)は有価証券報告書提出会社であります。
5. ()内の所有割合は、間接所有割合で内数であります。
6. ※1、※2、※3、※4、※5、※6、※10はそれぞれ武田アメリカ・ホールディングス Inc.、武田ヨーロッパ・ホールディングス B.V.、タケダ・ファルマGmbH、武田ケンブリッジ Limited、武田ファーマシューティカルズUSA, Inc.、ミレニアム・ファーマシューティカルズ Inc.、武田(中国)投資有限公司が所有しております。
7. ※7はナイコメッド A/Sが直接保有しており、※8はナイコメッド・デンマーク ApSが直接保有しており、※9はナイコメッド・デンマーク ApSが間接所有しております。
8. 平成23年7月、武田(中国)投資有限公司の100%子会社として中国に武田薬品(中国)有限公司を設立いたしました。
9. 平成23年9月、株式譲渡契約によりナイコメッド A/Sの株式を取得し、100%子会社化いたしました。
10. 平成23年11月、(株)武田ケムテックは会社清算を完了いたしました。
11. 平成23年12月、ナイコメッド・デンマーク ApSの100%子会社であるナイコメッド インターナショナル・マネジメント GmbHは、武田 ファーマシューティカルズ インターナショナル GmbHに社名を変更いたしました。
12. 平成23年12月、ナイコメッド・デンマーク ApSが間接保有するナイコメッド Pharma Ltda.は、武田Pharma Ltda.に社名を変更いたしました。
13. 平成24年1月、武田サンフランシスコ Inc.は武田サンディエゴ Inc. (存続会社)と統合いたしました。また、武田サンディエゴ Inc.は武田カリフォルニア Inc.に社名を変更いたしました。
14. 平成24年1月、武田アメリカ・ホールディングス Inc.はインテリキン Inc.を買収し、100%子会社といたしました。その後、インテリキン Inc.の全株式をミレニアム・ファーマシューティカルズ Inc.が取得し、同社の100%子会社といたしました。また、インテリキン Inc.はインテリキンLLCとなりました。
15. 平成24年1月、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ Inc.は、武田ファーマシューティカルズUSA, Inc.に社名を変更いたしました。
16. 平成24年3月、武田Farmaceuticaブラジル Ltda.は、武田Pharma Ltda.に資産を譲渡いたしました。
17. 平成24年3月、武田ファーマシューティカルズ・メキシコS.A.de C.V.は、ナイコメッド S.A.de C.V. (存続会社)と合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“タケダイズム”(誠実＝公正・正直・不屈)を全ての企業活動の根幹に位置付け、研究開発型の製薬企業として、継続的に新薬を創出し、世界中の患者さんにお届けすることで、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現を目指しております。

今般、事業活動の進展と環境変化を踏まえ策定いたしました「12-14 中期計画」では、2010 年度に策定した経営方針である「革新への挑戦(Innovation)」「活力ある企業文化の創造(Culture)」「持続的な成長(Growth)」に基づく基本戦略を引き続き実施し、中長期での持続的な成長を確実なものとするため、「新たなタケダへの変革」を進めてまいります。

<経営方針>

私たちタケダグループは、グローバル製薬企業としてのリーダーシップを発揮しながら、「革新への挑戦」「活力ある企業文化の創造」「持続的な成長」を追求し、経営理念を実現します。

・革新への挑戦 (Innovation)

最先端の科学と医学における革新に果敢に挑戦し、優れた医薬品を研究・開発し、医療と患者さんのニーズに応えます

・活力ある企業文化の創造 (Culture)

社会の一員として、従業員がお互いを認め合い、協力し合い、タイムリーな意思決定を行うことによって、活力ある企業風土を創ります

・持続的な成長 (Growth)

重点疾患領域を中心に、優れた医薬品の提供を通じて、持続的な企業価値向上を目指します

<経営方針を実現するための戦略>

・革新への挑戦

重点疾患領域における競争力のあるパイプラインの構築と確実な承認取得

アンメットメディカルニーズが高く、また、これまでの研究開発の知見と基盤を最大限に活用できる「代謝性・循環器系疾患」「癌」「中枢神経系疾患」「呼吸器・免疫系疾患」「消化器・泌尿生殖器系疾患」の重点疾患領域において、疾患予防と根本治療に貢献する画期的新薬の創出に挑戦します。具体的には、DDU^(注)を軸としたグローバル自社研究ネットワークおよび外部研究機関との連携(オープンイノベーション)を柔軟に組み合わせることで、創薬基盤研究を強化します。また、新興国などでニーズが高いワクチンについても、グローバルでの事業展開を推進します。さらに、積極的なパイプラインの導入とライフサイクルマネジメントの推進により、競争力のあるポートフォリオを構築するとともに、グローバルでの薬事機能を強化することにより、各国規制当局のニーズにきめ細かく対応し、後期開発課題の確実な承認取得を実現します。

(注)DDU:Drug Discovery Unit

研究開発生産性の向上

POC&C^(注)の考えに基づき中長期にわたり市場競争力を有するパイプラインを早期の薬効予測などを通じて迅速かつ厳格に見極め、優先順位付けしたパイプラインに経営資源を重点的

に集中させ、その価値を最大限に高めることによって生産性の改善をはかります。

(注) POC&C: Proof of Concept & Competitiveness

・活力ある企業文化の創造

優れた人材の育成・獲得と従業員の多様化を推進し、「Global One Takeda」として、世界中の従業員が、生き生きと働くことのできる企業文化・職場環境を創ります。さらに、グローバルでのコンプライアンスを徹底するとともに、東日本大震災被災地への継続的な復興支援や新興国での医療支援など、良き企業市民として環境や CSR にも配慮した経営を実施します。

・持続的な成長

新興国における確実な成長の実現

新興国市場において旧ナイコメッド社製品を確実に伸長させることで、新興国の市場伸長率を上回る成長を実現します。ロシア／CIS・ラテンアメリカ・中国においては、優秀な人材の確保や新製品の上市準備に向けた積極的な投資を行い、中長期的な成長ドライバーとして事業基盤の強化に取り組みます。

日米欧における新製品の早期市場浸透と事業構造の転換

日米欧の先進諸国においては、新製品の市場浸透を早期に行い、これまでの大型成熟品を中心とした製品構成から、アンメットメディカルニーズに応える多様な製品ラインアップによる製品構成にシフトし、コスト削減を進めながら持続的な成長を実現する事業モデルへの構造転換を進めます。

旧ナイコメッド社の統合のシナジーの最大化

「ナイコメッド社」買収で獲得した新たな事業基盤に当社製品・パイプラインを継続的に投入することで売上シナジーを最大化するとともに、コストシナジーを確実に実現します。

なお、2014 年度までの業績推移については、下表のとおり予想(注1)(注2)しております。

	2011 年度 (実績)	2012 年度 (予想)	2013 年度 (予想)	2014 年度 (予想)
売上高	15,089 億円	15,500 億円	16,300 億円	17,000 億円
研究開発費	2,819 億円	3,100 億円	3,050 億円	3,100 億円
営業利益	2,650 億円	1,600 億円	2,250 億円	2,400 億円
営業利益 特殊要因(注3)除き	4,145 億円	3,050 億円	3,550 億円	3,600 億円
当期純利益	1,242 億円	1,550 億円	1,500 億円	1,200 億円
EPS	157 円	196 円	190 円	152 円
EPS 特別損益・特殊要因 (注3)除き	314 円	241 円	291 円	285 円
EBITDA(注4)	4,226 億円	3,450 億円	4,100 億円	4,200 億円

(注1) 2012 年度以降の為替レートは、1米ドル＝80 円、1ユーロ＝105 円を前提としております。

(注2) 上記予想については、本年4月に買収合意しました「URL Pharma 社」による損益影響(2012 年度の売上高で約 440 億円、営業利益で約 50 億円)を織り込んでいます。なお、企

業結合会計等による影響については、買収手続き完了後 1 年以内に会計監査人による監査を経て確定しますので、本影響額は現時点での見通しであり確定額ではありません。

(注3)特殊要因:企業買収などに起因する無形固定資産償却費、のれん償却費、棚卸資産のステップアップ(時価評価による増加部分)に係る売上原価の増加および移転価格税制に係る還付金(ただし、還付金は EPS に対してのみの特殊要因)

(注4)EBITDA(特別損益除き):経常利益に、営業利益にかかる特殊要因(棚卸資産のステップアップに係る売上原価の増加除く)、減価償却費および支払利息を加えて計算しています。

当社は、3,000 億円レベルの研究開発投資および製品・パイプラインの獲得など、将来の持続的成長に向けた投資を継続してまいります。一方で、バランスシートのスリム化を含めたキャッシュマネジメントの強化を一層推進することにより負債の着実な返済を行い、健全な財務基盤の維持・強化に努めます。

本中期計画期間における配当方針については、「1. (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

(2)訴訟等について

① 米国AWP訴訟の件

米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP(Average Wholesale Price:平均卸売価格)として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社および州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる「AWP訴訟」)が、大手を含む多数の製薬会社に対し提起されております。「武田ファーマシューティカルズUSA, Inc.^(注)」(以下、「TPUSA社」)は、「ピオグリタゾン(米国製品名:アクトス)」につき、また「TAPファーマシューティカル・プロダクツ Inc.^(注)」(以下、「TAP社」)は、「ランソプラゾール(米国製品名:プレバシド)」につき、複数の州裁判所において、それぞれAWP訴訟を提起されております。うち、「プレバシド」にかかる1件については当社も被告とされております。

当社グループは、本訴訟につきまして遺漏なく対応してまいります。

(注)「TAP社」は 2008 年 6 月に武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ Inc.(以下、「TPNA社」)と合併し、「TPNA社」は本年 1 月に「TPUSA社」に社名変更しています。「TAP社」は「TPNA社」との合併前にプレバシドを販売していました。

② ピオグリタゾン製剤に起因する膀胱癌を主張する製造物責任訴訟の件

当社および「TPUSA社」等複数の在米子会社ならびに米国Eli Lilly 社は、「ピオグリタゾンを含む製剤」の服用による膀胱癌の増悪等を主張する方々から、複数の米国連邦および州裁判所において訴訟を提起されております。また、カナダのオンタリオ州上級裁判所に同様の健康被害を主張するクラスアクションが提起されております。

当社グループは、鋭意本訴訟への対応に努めてまいります。

(ピオグリタゾン含有製剤の添付文書の改訂について)

昨年7月、フランスにおいて、膀胱癌の発生リスクがわずかに上昇するデータに基づく当局の指示により、ピオグリタゾン含有する製剤の市場回収を行いました。既に日米においては、当局との協議を経て、添付文書の一部改訂をもって販売を継続するに至っており、また、欧州においても、欧州委員会が本年1月、日米の対応と同じく、添付文書の改訂を承認しております。

当社は、2型糖尿病治療におけるピオグリタゾン含有する製剤の有用性に自信を持っております。また、これまでと同様、ピオグリタゾンを含む全ての当社製品に関する安全性と忍容性の評価を継続するとともに、必要に応じて各国当局に適切なデータを提供するなど、真摯に対応してまいります。

③ 移転価格税制に基づく更正処分の件

当社は、2006年6月28日、大阪国税局より、当社と「TAP社」との間の2000年3月期から2005年3月期の6年間の「ランソプラゾール(米国製品名:プレバシド)」にかかる製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社と「TAP社」間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について同年7月に全額を納付しましたが、当社はこの更正処分を不服として、同年8月25日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行っております。

2008年7月8日には、本更正処分により生じている二重課税の解消を目的として、国税庁に対し、米国との相互協議申立書を提出いたしました。また、これに伴い、大阪国税局に対する異議申立てを一旦中断する手続きを実施いたしました。

昨年11月4日、国税庁より本件の相互協議が合意に至らず終了した旨の通知を受領いたしました。これを受けて、同年11月9日に一旦中断していた異議申立て手続きについて大阪国税局へ再開を申し入れました。

本年4月6日、当社は、大阪国税局より原処分により更正された所得金額1,223億円のうち977億円を取り消す異議決定書を受領しました。その後、原処分の取り消しが認められなかった部分については、同年5月7日に大阪国税不服審判所に対し審査請求書を提出しました。

なお、この一連の手続きに関して、2011年度の業績への影響はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,897	214,885
受取手形及び売掛金	293,995	344,679
有価証券	656,321	240,740
商品及び製品	59,668	93,514
仕掛品	39,899	52,594
原材料及び貯蔵品	37,560	48,906
繰延税金資産	229,909	221,230
その他	51,894	65,303
貸倒引当金	△891	△2,855
流動資産合計	1,586,252	1,278,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237,238	266,580
機械装置及び運搬具	52,833	61,058
工具、器具及び備品	15,323	16,421
土地	71,594	76,314
リース資産	13,705	14,785
建設仮勘定	16,788	53,545
有形固定資産合計	407,480	488,702
無形固定資産		
のれん	217,123	582,257
特許権	291,143	322,537
販売権	1,988	570,166
その他	7,173	41,288
無形固定資産合計	517,427	1,516,247
投資その他の資産		
投資有価証券	165,019	186,697
長期貸付金	356	991
貸貸用不動産	19,593	19,108
繰延税金資産	26,560	20,232
その他	63,909	66,176
貸倒引当金	△196	△119
投資その他の資産合計	275,242	293,085
固定資産合計	1,200,150	2,298,035
資産合計	2,786,402	3,577,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,065	101,950
短期借入金	1,345	241,411
未払金	128,309	122,081
未払費用	113,999	170,163
未払法人税等	41,977	24,097
賞与引当金	43,520	35,288
その他の引当金	9,471	11,883
その他	14,909	44,858
流動負債合計	436,596	751,731
固定負債		
社債	—	190,000
長期借入金	1,250	111,393
リース債務	15,137	16,468
繰延税金負債	112,295	301,758
退職給付引当金	16,805	54,430
役員退職慰労引当金	1,115	1,265
スモン訴訟填補引当金	2,498	2,386
資産除去債務	6,859	6,457
その他	57,191	69,276
固定負債合計	213,150	753,433
負債合計	649,746	1,505,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,541	63,541
資本剰余金	49,638	49,638
利益剰余金	2,272,067	2,254,075
自己株式	△1,014	△808
株主資本合計	2,384,232	2,366,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,944	87,046
繰延ヘッジ損益	17	2
為替換算調整勘定	△366,604	△441,653
その他の包括利益累計額合計	△292,643	△354,605
新株予約権	334	504
少数株主持分	44,732	59,522
純資産合計	2,136,656	2,071,866
負債純資産合計	2,786,402	3,577,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	1,419,385	1,508,932
売上原価	317,582	433,194
売上総利益	1,101,803	1,075,738
販売費及び一般管理費		
販売費	94,522	125,193
一般管理費	640,197	685,518
販売費及び一般管理費合計	734,719	810,711
営業利益	367,084	265,027
営業外収益		
受取利息	1,731	1,903
受取配当金	4,460	4,393
為替差益	4,589	—
持分法による投資利益	451	302
受取賃貸料	5,017	4,970
営業譲渡益	2,270	3,490
その他	11,886	8,306
営業外収益合計	30,405	23,363
営業外費用		
支払利息	1,335	1,883
固定資産撤去費	2,518	40
減損損失	4,479	234
寄付金	4,416	5,324
為替差損	—	2,382
その他	13,169	8,198
営業外費用合計	25,917	18,060
経常利益	371,572	270,330
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 17,636
特別利益合計	—	17,636
特別損失		
事業構造再編費用	—	※2 35,489
特別損失合計	—	35,489
税金等調整前当期純利益	371,572	252,478
法人税、住民税及び事業税	154,214	121,183
法人税等調整額	△32,888	4,024
法人税等合計	121,326	125,207
少数株主損益調整前当期純利益	250,247	127,270
少数株主利益	2,379	3,109
当期純利益	247,868	124,162

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	250,247	127,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,099	13,088
繰延ヘッジ損益	△140	△16
為替換算調整勘定	△119,998	△74,882
持分法適用会社に対する持分相当額	1,540	△66
その他の包括利益合計	△135,697	△61,875
包括利益	114,550	65,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,555	62,199
少数株主に係る包括利益	1,995	3,196

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	63,541	63,541
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,541	63,541
資本剰余金		
当期首残高	49,638	49,638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,638	49,638
利益剰余金		
当期首残高	2,166,303	2,272,067
当期変動額		
剰余金の配当	△142,103	△142,104
当期純利益	247,868	124,162
自己株式の処分	△2	△50
当期変動額合計	105,764	△17,992
当期末残高	2,272,067	2,254,075
自己株式		
当期首残高	△980	△1,014
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△16
自己株式の処分	17	222
当期変動額合計	△34	206
当期末残高	△1,014	△808
株主資本合計		
当期首残高	2,278,502	2,384,232
当期変動額		
剰余金の配当	△142,103	△142,104
当期純利益	247,868	124,162
自己株式の取得	△50	△16
自己株式の処分	15	172
当期変動額合計	105,730	△17,786
当期末残高	2,384,232	2,366,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	91,037	73,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,094	13,103
当期変動額合計	△17,094	13,103
当期末残高	73,944	87,046
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	157	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140	△16
当期変動額合計	△140	△16
当期末残高	17	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△248,524	△366,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118,079	△75,050
当期変動額合計	△118,079	△75,050
当期末残高	△366,604	△441,653
新株予約権		
当期首残高	166	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	169
当期変動額合計	168	169
当期末残高	334	504
少数株主持分		
当期首残高	43,407	44,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,325	14,789
当期変動額合計	1,325	14,789
当期末残高	44,732	59,522
純資産合計		
当期首残高	2,164,745	2,136,656
当期変動額		
剰余金の配当	△142,103	△142,104
当期純利益	247,868	124,162
自己株式の取得	△50	△16
自己株式の処分	15	172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133,820	△47,004
当期変動額合計	△28,090	△64,790
当期末残高	2,136,656	2,071,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	371,572	252,478
減価償却費	92,592	127,967
減損損失	4,479	234
のれん償却額	14,130	22,227
受取利息及び受取配当金	△6,191	△6,296
支払利息	1,335	1,883
持分法による投資損益 (△は益)	△397	808
有形固定資産除売却損益 (△は益)	862	△16,796
有価証券売却損益 (△は益)	△1,108	△121
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,261	13,782
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△557	※2 49,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,658	1,631
その他	△4,168	37,091
小計	463,945	484,199
利息及び配当金の受取額	6,146	6,299
利息の支払額	△1,329	△1,851
法人税等の支払額	△141,824	△152,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,938	336,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,658	△87
有価証券の売却及び償還による収入	16,755	368
定期預金の預入による支出	△1,140	△2,190
定期預金の払戻による収入	17,000	2,567
有形固定資産の取得による支出	△124,165	△61,904
有形固定資産の売却による収入	690	21,058
投資有価証券の取得による支出	△396	△485
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,217	121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,040,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,411	—
その他	△11,969	△13,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,255	△1,093,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△663	239,801
長期借入れによる収入	1,250	110,000
長期借入金の返済による支出	△1,250	△72
社債の発行による収入	—	189,568
自己株式の取得による支出	△50	△16
配当金の支払額	△142,055	△142,013
その他	△3,775	△3,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,544	393,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,910	△54,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,230	△418,463
現金及び現金同等物の期首残高	852,480	872,710
現金及び現金同等物の期末残高	872,710	※1 454,247

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定方法を一部変更しております。

本会計方針の変更は前連結会計年度の期首より遡及適用されるため、前連結会計年度は遡及適用後の数値を表示しておりますが、この変更による影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

- 1) 前連結会計年度において「特許権」に含めて表示しておりました「販売権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「特許権」に表示しておりました1,988百万円は、「販売権」として組み替えております。

- 2) 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示しておりました1,250百万円は、「長期借入金」として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 減価償却累計額		
有形固定資産	448,970	526,284
賃貸用不動産	8,673	9,232
2. 担保資産		
担保に供している資産	4,148	4,072
担保資産に対応する債務	1,260	1,260
3. 保証債務		
債務保証	1,230	1,021

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額		
(1) 販売費		
宣伝費	24,652	27,067
販売促進費	43,265	53,119
運送・保管費	8,515	11,724
(2) 一般管理費		
給料	83,959	97,473
賞与金及び賞与引当金繰入額	35,264	30,870
退職給付費用	9,750	10,718
減価償却費	63,385	84,833
研究開発費	288,874	281,885

※1. 特別利益

(固定資産売却益)

遊休不動産の売却益を特別利益に計上しております。主な内容は土地であります。

※2. 特別損失

(事業構造再編費用)

欧州および米国を中心とする海外連結子会社における従業員数の削減計画と事業拠点の統廃合をはじめとした事業運営体制の合理化策にかかる費用を特別損失に計上しております。主な内訳は削減対象の従業員にかかる早期退職関連費用であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	217,897	214,885
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,140	△ 628
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券	655,953	239,990
現金及び現金同等物	872,710	454,247

※2. たな卸資産の増減額

「ナイコメッドA/S」買収により取得した、たな卸資産の時価評価に伴う費用増加 55,523百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別に事業を管理し、各事業の本部機能を担う親会社又は関係会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社では、「医療用医薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離した財務情報が入手可能であり、すべての報告セグメントについて、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を実施するために定期的に検討しております。

「医療用医薬品事業」は、医療用医薬品を製造・販売しております。「ヘルスケア事業」は、一般用医薬品、医薬部外品を製造・販売しております。「その他事業」は試薬、臨床検査薬、化成品の製造・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度における会計処理方法および「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高は、市場の実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	1,267,436	60,254	96,328	1,424,017	△ 4,632	1,419,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,084	128	7,042	10,254	△ 10,254	—
計	1,270,520	60,382	103,370	1,434,272	△ 14,886	1,419,385
セグメント利益	345,990	12,235	11,018	369,243	△ 2,159	367,084
セグメント資産	1,599,363	30,575	156,821	1,786,759	999,643	2,786,402
その他の項目						
減価償却費	86,102	751	5,233	92,086	△ 623	91,464
のれんの償却額	13,667	—	463	14,130	—	14,130
持分法適用会社への投資額	1,447	2,893	1,875	6,215	—	6,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	144,718	444	3,724	148,886	—	148,886

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	1,358,802	61,689	93,053	1,513,545	△ 4,613	1,508,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,202	192	6,737	10,130	△ 10,130	—
計	1,362,005	61,881	99,789	1,523,675	△ 14,743	1,508,932
セグメント利益	243,754	11,816	11,705	267,275	△ 2,248	265,027
セグメント資産	2,786,775	29,094	171,857	2,987,727	589,304	3,577,030
その他の項目						
減価償却費	121,682	826	4,912	127,421	△ 569	126,852
のれんの償却額	22,108	—	119	22,227	—	22,227
持分法適用会社への投資額	3,263	3,110	1,931	8,304	—	8,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,249,089	720	5,379	1,255,188	—	1,255,188

4. 調整額の主な内訳

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,434,272	1,523,675
不動産子会社の賃貸損益(※1)	△4,632	△4,613
セグメント間取引消去	△10,254	△10,130
連結財務諸表の売上高	1,419,385	1,508,932

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	369,243	267,275
不動産子会社の賃貸損益(※1)	△2,309	△2,452
棚卸資産の調整額	△10	16
セグメント間取引消去	161	188
連結財務諸表の営業利益	367,084	265,027

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,786,759	2,987,727
全社資産(※2)	1,004,643	594,142
セグメント間取引消去	△5,000	△4,839
連結財務諸表の資産合計	2,786,402	3,577,030

(※1) 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

(※2) 全社資産は、全社余資運用資金(現預金及び有価証券)・米国持株会社等での長期投資資産(投資有価証券)及び当社の長期投資資産(投資有価証券)であります。ただし、長期投資資産(投資有価証券)のうち、各報告セグメントの事業における取引関係の維持のための投資にかかる資産につきましては、全社資産には含まれておりません。

【関連情報】

1. 地域ごとの情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州		欧州	アジア他	合計
		うち米国			
721,326	496,435	483,410	172,883	28,741	1,419,385

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
347,557	36,295	23,629	407,480

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	米州		欧州	アジア他	合計
		うち米国			
733,438	464,399	419,489	263,589	47,505	1,508,932

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
362,788	33,618	92,296	488,702

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	前連結会計年度	当連結会計年度	関連する報告セグメント名
(株)メディセオ	269,486	272,284	医療用医薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
減損損失	4,377	—	102	4,479	—	4,479

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
減損損失	33	—	201	234	—	234

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
当期償却額	13,667	—	463	14,130	—	14,130
当期末残高	216,938	—	184	217,123	—	217,123

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
当期償却額	22,108	—	119	22,227	—	22,227
当期末残高	582,243	—	14	582,257	—	582,257

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	19,664	11,688
委託研究費等	113,911	98,317
事業税	3,761	2,010
棚卸資産	14,845	10,826
未払費用	31,972	36,140
棚卸資産未実現利益	8,220	13,207
試験研究費等の税額控除	51,668	58,603
退職給付引当金	5,583	8,706
特許権	44,516	35,826
販売権	9,709	10,162
税務上の繰越欠損金	24,662	39,821
その他	47,365	58,372
繰延税金資産 小計	375,877	383,678
評価性引当額	△ 34,025	△ 57,267
繰延税金資産 合計	341,852	326,411
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△ 13,353	△ 9,769
その他有価証券評価差額金	△ 36,373	△ 49,418
在外子会社及び関連会社の未分配利益	△ 16,890	△ 11,797
固定資産圧縮積立金	△ 12,413	△ 29,460
企業結合にかかる無形固定資産の税効果	△ 103,321	△ 275,024
その他	△ 15,327	△ 11,740
繰延税金負債 合計	△ 197,678	△ 387,209
繰延税金資産(負債)の純額	144,174	△ 60,798
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産	229,909	221,230
固定資産－繰延税金資産	26,560	20,232
流動負債－その他	-	△ 502
固定負債－繰延税金負債	△ 112,295	△ 301,758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった

主な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
国内の法定実効税率	40.9	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	3.3
評価性引当額増減	1.1	7.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1	△ 1.8
試験研究費等の税額控除	△ 7.8	△ 10.8
のれん償却額	1.4	3.4
在外子会社の未分配利益にかかる税効果増減	0.1	0.4
税制改正等による税率変更影響	-	7.3
連結子会社との法定実効税率差異	△ 3.2	0.0
その他	△ 1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	49.6

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当社及び国内子会社については、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,361百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18,452百万円、その他有価証券評価差額金が3,091百万円、それぞれ増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度ならびに退職一時金制度を採用しており、これに加え確定拠出年金も採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務 (注)	△ 221,256	△ 263,691
(2)年金資産	229,610	235,655
(3)未積立退職給付債務 ((1)+(2))	8,355	△ 28,036
(4)未認識数理計算上の差異	9,753	757
(5)未認識過去勤務債務	△ 2,265	△ 110
(6)連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	15,843	△ 27,389
(7)前払年金費用	32,648	27,041
(8)退職給付引当金((6)-(7))	△ 16,805	△ 54,430

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1)勤務費用 (注)	4,568	5,303
(2)利息費用	4,499	5,386
(3)期待運用収益	△ 4,774	△ 4,792
(4)数理計算上の差異の費用処理額	9,733	9,093
(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 2,853	△ 2,155
(6)退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	11,173	12,834
(7)確定拠出年金への掛金支払額	1,364	1,830
(8)合計((6)+(7))	12,537	14,664

(注)1.出向者に係る出向先負担額を控除しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	主として期間定額基準
(2)割引率	1.3%～2.0%	1.0%～3.9%
(3)期待運用収益率	1.5%～2.3%	1.5%～3.6%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	概ね5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	概ね5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による主として定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位:百万円)

区 分 \ 期 別	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年3月31日)	
医療用医薬品事業	581,663	89.1	691,761	90.6
ヘルスケア事業	31,507	4.8	31,696	4.2
その他事業セグメント	39,650	6.1	39,968	5.2
合計	652,821	100.0	763,425	100.0

2. 商品仕入実績

(単位:百万円)

区 分 \ 期 別	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年3月31日)	
医療用医薬品事業	147,444	79.7	174,830	83.1
ヘルスケア事業	14,947	8.1	14,493	6.9
その他事業セグメント	22,627	12.2	21,028	10.0
合計	185,018	100.0	210,351	100.0

3. 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。
一部の事業において受注生産を行っていますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

4. 販売実績

(単位:百万円)

区 分	期 別		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年3月31日)	
医療用医薬品事業			1,267,436	89.3	1,358,802	90.0
(国内)			578,456	40.8	592,242	39.2
(海外)			688,979	48.5	766,560	50.8
ヘルスケア事業			60,254	4.2	61,689	4.1
その他事業			96,328	6.8	93,053	6.2
調整額			△4,632	△0.3	△4,613	△0.3
連結損益計算書計上額			1,419,385	100.0%	1,508,932	100.0%
(内、知的財産権収益)			(41,370)	(2.9)	(42,477)	(2.8)

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
2,649.69円	2,548.53円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,136,656	2,071,866
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,091,589	2,011,841
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	334	504
少数株主持分	44,732	59,522
普通株式の発行済株式数(千株)	789,666	789,666
普通株式の自己株式数(千株)	295	252
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	789,371	789,414

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益 314.01円	1株当たり当期純利益 157.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 313.96円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 157.26円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	247,868	124,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	247,868	124,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	789,376	789,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	109	135

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. URL Pharma社の買収(子会社化)の件

当社は、2012年4月、米国URL Pharma, Inc.(本社:ペンシルバニア州フィラデルフィア、以下「URL Pharma社」との間で、武田アメリカ・ホールディングス Inc.(当社の100%子会社)がURL Pharma社を800百万米ドルで買収することについて合意しました。今後、必要な手続き等を経て、60日以内に買収を完了する見込みです。買収完了後、URL Pharma社は、武田薬品の米国販売子会社である武田ファーマシューティカルズUSA, Inc.(本社:米国イリノイ州ディアフィールド、以下「TPUSA社」)に統合されます。

(1) 本買収の目的

TPUSA社は、現在、成人の痛風患者における高尿酸血症治療剤Uloric(一般名:フェブキソスタット)を販売しております。今回の買収完了後にURL Pharma社の痛風の予防および治療薬であるColcrys(一般名:コルヒチン、米国薬局方Colcrys)を製品ラインアップに加えることで、TPUSA社は米国市場において急性期および慢性期の痛風治療に対して複数の治療オプションを提供できることとなり、米国での同社の痛風領域フランチイズを強化することになります。また、Colcrysの売上高は2012年には550百万米ドルを超えて、その後も成長が見込まれており、2013年度以降の売上・利益・キャッシュフローに貢献すると期待しております。

(2) 対象会社の概要

- ①名称: URL Pharma, Inc.
- ②所在地: 米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア
- ③代表者: Richard Roberts
- ④従業員数: 約880名(契約セールスフォース350名を含む)
- ⑤資本金: 1千米ドル
- ⑥株式の種類: 非上場
- ⑦主な事業内容: 医薬品の製造・販売・研究開発

(3) 株式取得の実施者

武田アメリカ・ホールディングス Inc.

(4) 株式取得の対象者

URL Pharma社の出資者であるElliott Associates, Momar CorporationおよびRichard Roberts氏

(5) 発行済株式総数

普通株・優先株合計356,669株(普通株換算)

(6) 株式の取得方法

現金

(7) 買収金額

800百万米ドル(ただし、2015年以降の一定期間、業績に応じたロイヤリティを支払う)

(8) 取得後の議決権比率

100%

(9) 取得完了予定日

2012年度第1四半期中

2. 移転価格に基づく更正処分の件

当社は、2006年6月28日、大阪国税局より、当社と「TAP社」との間の2000年3月期から2005年3月期の6年間の「ランソプラゾール(米国製品名:プレバシド)」にかかる製品供給取引等に関して、移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について同年7月に全額を納付しました。その後、当社はこの更正処分を不服として、同年8月25日に税務当局に対して、異議申立て手続きを実施しましたが、本年4月6日、大阪国税局より原処分により更正された所得金額1,223億円のうち977億円を取り消す異議決定書を受領しました。本異議決定において原処分の取り消しが認められなかった部分については、同年5月7日に大阪国税不服審判所に対し審査請求書を提出しました。

5. その他

役員の異動(6月26日付)

1. 新任取締役候補

岩 崎 真 人(現 当社コーポレート・オフィサー 医薬営業本部長)

デボラ ダンサイア (現 当社コーポレート・オフィサー
ミレニアム・ファーマシューティカルズ Inc. 社長)

2. 退任予定取締役

大 川 滋 紀(現 取締役 特命事項担当)